

2022年3月期 第2四半期決算概要資料

三菱HCキャピタル株式会社
2021年11月12日



- ✓ 社長の柳井です。本日はご多用のところ、当社の決算説明会にご参加くださいます、誠にありがとうございます。
- ✓ 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から本日の説明会は、ウェブライブ配信による実施とさせていただきます。ご不便をおかけしますが、どうぞよろしくお願い致します。
- ✓ さて、本年4月1日に「三菱HCキャピタル株式会社」が始動し、約7カ月半が経ちました。
- ✓ 上期においては、営業組織間の各ワーキンググループの精力的な活動や、従業員と経営層との双方向の直接対話などにより、PMI(ポスト・マージャー・インテグレーション)は当初の想定以上に順調に進捗しています。
- ✓ 加えて、統合による「投資シナジー」の具体的な成果として、本年6月に米国の大手海上コンテナリース会社であるCAI International, Inc.の買収を発表しており、現在、買収手続きは最終段階にあります。
- ✓ 本日は、「2022年3月期 第2四半期決算概要」の資料に基づいて、まず取締役専務執行役員、財務・経理本部長の井上より、「2022年3月期 第2四半期決算の概要」をご説明致します。
- ✓ 私からPMIの進捗及び経営計画の策定に向けた検討状況、ならびに今期の業績予想に関する話をさせていただきます。
- ✓ その後、皆様からご質問をいただきたいと存じますので、どうぞよろしくお願い致します。
- ✓ それでは、井上にかわらせていただきます。

目次

I. 2022年3月期 第2四半期決算概要

II. 部門関連情報

III. PMI・経営計画関連

IV. 業績予想

V. 附表

【本資料における前年同期及び前期末の実績について】

2021年4月1日付で当社(旧会社名 三菱UFJリース株式会社(MUL))は日立キャピタル株式会社(HC)と経営統合を行い、商号を三菱HCキャピタル株式会社(MHC)に変更いたしました。そのため、前年同期及び前期末の実績は、MULの数値に、HC(IFRS基準)の数値を簡易的に日本基準に組み替えた上で合算した値を「参考値」として記載しております。

I. 2022年3月期 第2四半期決算概要

 三菱HCキャピタル

2

- ✓ 取締役の井上です。本日はご多用のところ、当社の決算説明会にご参加くださいます、誠にありがとうございます。
- ✓ それでは、私より「2022年3月期 第2四半期決算の概要」についてご説明申し上げます。
- ✓ なお、前年同期である2021年3月期第2四半期、及び前期末である2021年3月期の実績は三菱UFJリースの数値に、日立キャピタルの数値を簡易的に日本基準に組み替えた上で合算した参考値となります。
- ✓ まず業績の全体像をハイライトとして示してございます。
- ✓ 資料の3ページをご覧ください。

ハイライト

各段階利益において前年同期比で増益

- 欧米を中心とした事業伸長等により、2022年3月期 第2四半期の売上総利益は前年同期比11.5%増益の1,611億円、純利益は前年同期比63.9%増益の604億円。
- 新規資産の獲得額(契約実行高)は前年同期比9.0%増加の1兆1,472億円。

外部環境の不確実性を踏まえ、通期業績予想は据え置き

- 通期業績予想である純利益950億円に対する進捗は63.7%。
- 外部環境の先行きには依然として不確実性があり、航空関連における貸倒関連費用発生等の可能性を踏まえ、業績予想は据え置き。

PMIは順調に進捗、新中期経営計画の本格検討を開始

- PMIは、各ワーキンググループでの精力的な活動等により、順調に進捗。
- 新中期経営計画について本格検討を開始。2022年3月期決算発表時(2022年5月)に「経営の中長期的方向性」について公表予定。

* 前年同期の実績は、MULの数値に、HC(IFRS基準)の数値を簡易的に日本基準に組み替えた上で合算した「参考値」です。
従って、前年同期比は参考値対比の値を記載しております。

 三菱HCキャピタル

3

- ✓ 2022年3月期 第2四半期は、第1四半期に続き、欧米を中心とした事業の伸長等により、売上総利益は前年同期比11.5%増益の1,611億円、純利益は前年同期比63.9%増益の604億円となりました。
- ✓ 新規資産の獲得額である契約実行高は、前年同期比9.0%増加の1兆1,472億円となりました。
- ✓ 2022年3月期通期の業績予想である純利益950億円は据え置き、業績予想に対する進捗率63.7%です。
- ✓ なお、3ページの下段に記載しております、PMIの進捗状況や新中期経営計画の策定スケジュール等の詳細については、この後の社長のパートにてご説明致します。
- ✓ 次に4ページにお進みください。

決算実績

- 欧米を中心とした事業伸長等により、第2四半期連結累計期間の売上総利益は前年同期比11.5%増益の1,611億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比63.9%増益の604億円。
- 通期業績予想(純利益950億円)に対する進捗率は63.7%。

(億円)	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)=(d)-(c)	(f)	(g)=(e)/(c)
	MUL	(参考)HC	(参考)2社合計	2022/3期 第2四半期	前年同期比 (増減)	うち、為替影響 ⁵	前年同期比 (増減率)
1 売上高	4,546	3,724	8,270	8,333	+62	+94	+0.8%
2 売上総利益	808	637	1,445	1,611	+166	+34	+11.5%
3 営業利益	321	145	467	581	+113	+35	+24.3%
4 経常利益	336	167	503	590	+87	+11	+17.3%
5 純利益 ¹	245	123	369	604	+235	+7	+63.9%
6 契約実行高	5,037	5,484	10,522	11,472	+950	+377	+9.0%
7 セグメント資産残高 ² 合計	53,366 ³	32,681 ³	86,048 ³	86,239	+191 ⁷	+1,157	+0.2% ⁷
8 ROE	6.3% ⁸	-	-	10.1% ⁹	-	-	-
9 ROA(総資産当期純利益率)	0.8% ⁸	-	-	1.3% ⁹	-	-	-
10 OHR ³	52.8%	65.2%	58.3%	54.9%	-3.4P	-	-

¹ 親会社株主に帰属する四半期純利益

² 「営業資産残高」+「持分法投資利益」+「のれん」+「投資有価証券等」(詳細はP.41に記載)

³ 販管費 / (売上総利益+営業外損益) / たし、販管費及び営業外損益は貸倒関連費用を除く

⁴ MULについては、会計処理方法の変更により過及修正した値(詳細はP.41に記載)

⁵ HCについては、IFRS基準の数値を簡易的に日本基準に組み替えた参考値

⁶ 海外子会社の決算取り込み時に適用する為替レートの変動による影響(詳細はP.47に記載)

⁷ 2021/3期

⁸ セグメント資産残高の合計は前期半比

⁹ 分子: 会計処理方法の変更により過及修正した2021/3期2Qの四半期純利益を2倍して年換算した値

分母: 会計処理方法の変更により過及修正した2020/3期及び2021/3期2Qの自己資本または総資産額との平均値

¹⁰ 分子: 2022/3期2Qの四半期純利益を2倍して年換算した値

分母: 2022/3期2Qの自己資本または総資産額と、2021/3期の旧2社(日本基準)を合算した参考値に統合調整等を

加えた自己資本または総資産額との平均値

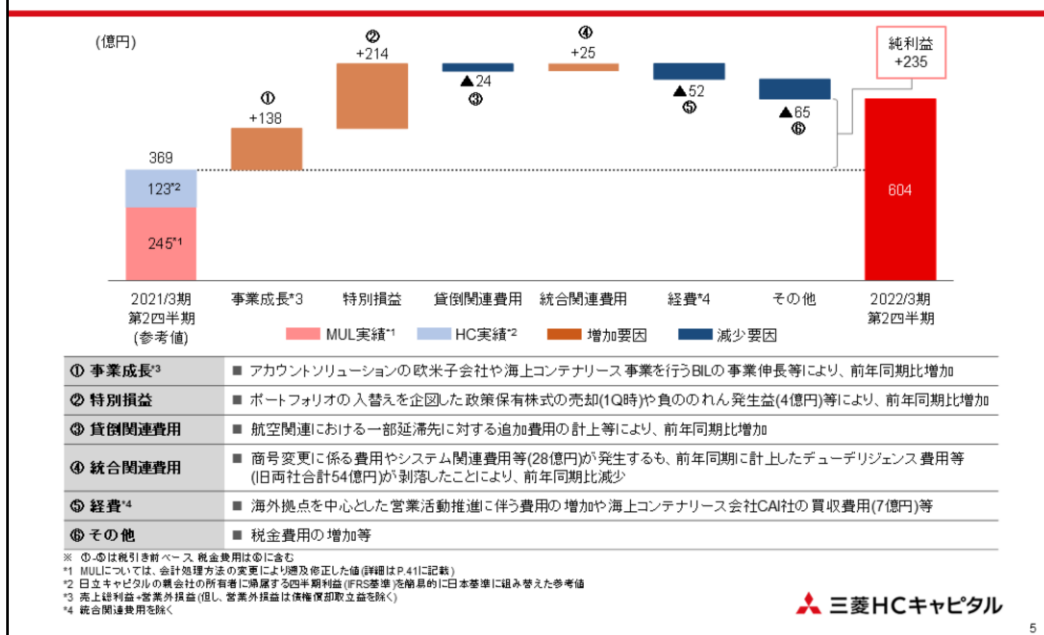
＜ROE・ROAについて＞
四半期純利益を2倍して年換算した値や統合時調整等を加えた自己資本・総資産額にて算出(詳細は注釈⁸、⁹に記載)

三菱HCキャピタル

4

- ✓ 第2四半期累計の実績についてご説明申し上げます。
- ✓ 表の上部、「c」と記載した列が2021年3月期 第2四半期累計の2社合計の参考数値。その右の「d」、オレンジ色で網掛けしている列が本日発表した2022年3月期 第2四半期累計の数値。その右、「e」列から「g」列には、前年同期比増減額、為替影響額、増減率を記載しております。
- ✓ まず、2行目の「売上総利益」でございますが、不動産セグメントにおいて前年同期に計上した売却益の反動減があった一方、アカウントソリューションセグメントにおける欧州及び米州を中心に事業が伸長したほか、ロジスティクスセグメントにおける海上コンテナリース事業が稼働率上昇に伴い好調だったこと等により、前年同期比166億円、11.5%増益の1,611億円となりました。
- ✓ 5行目の「純利益」は、売上総利益の増益に加え、第1四半期においてポートフォリオの入れ替えを企図した政策保有株式の売却を行ったこと等により、前年同期比235億円、63.9%増益の604億円となりました。
- ✓ 6行目の「契約実行高」は、おもにアカウントソリューションセグメントの欧州及び米州における新規実行高の増加等により、前年同期比950億円、9.0%増加の1兆1,472億円となりました。
- ✓ 7行目の「セグメント資産残高合計」は、コロナ感染拡大影響を受けた一部事業での契約実行の落ち込みや政策保有株式の売却等により減少したものの、為替換算レートが円安に推移した影響等により、前期末比191億円、0.2%増加の8兆6,239億円となりました。
- ✓ 次に5ページにお進みください。

親会社株主純利益の増減要因



- ✓ 「親会社株主純利益」の増減要因を、ウォーターフォール・チャートでご説明致します。
- ✓ 一番左の棒グラフが前期、2021年3月期 第2四半期参考値の369億円、右端の赤色の棒グラフが当期、2022年3月期 第2四半期の604億円、その間に増減要因をお示しています。
- ✓ なお、①から⑤までの要因は税引前ベースの数値であり、⑥で税金費用等を控除して最終的に純利益を表示しています。
- ✓ ①の「事業成長」については、アカウントソリューションセグメントの欧米子会社やロジスティクスセグメントにおいて海上コンテナリース事業を行うBIL社の事業が伸長したこと等により、前年同期比138億円増加しました。
- ✓ ②の「特別損益」は、ポートフォリオの入れ替えを企図した政策保有株式の売却や合併に伴う負ののれん発生益4億円を計上したこと等により、前年同期比214億円増加しました。
- ✓ ③の「貸倒関連費用」は、航空関連における一部延滞先に対する追加費用を計上したこと等により、前年同期比24億円増加しました。
- ✓ ④の「統合関連費用」は、前年同期比25億円の減少となりました。
グループ会社の商号変更に係る費用やシステム関連費用等、28億円が発生したものの、前年同期に計上したデューデリジェンス費用等、54億円が剥落したことによるものです。
- ✓ ⑤の統合関連費用を除いた「経費」は、海外拠点を中心とした営業活動推進に伴う経費の増加や米国の海上コンテナリース会社であるCAI社の買収に係る費用、7億円を計上したこと等により、前年同期比52億円の増加となりました。
- ✓ ⑥の「その他」は、税金費用が増加したこと等により、前年同期比65億円の増加となりました。
- ✓ 以上の①から⑥を合計した結果、2022年3月期 第2四半期の純利益は前年同期比235億円増益の604億円となりました。
- ✓ 次に6ページにお進みください。

合併に伴う「のれん」の算定

合併に伴う「のれん」の算定

- 経営統合時点で、日立キャピタルの「時価で評価した資産・負債の純額」が、経営統合に伴う発行株式数及び時価等から算定される取得原価(3,982億円)を上回ったため、「負ののれん発生益(特別利益)4億円」を計上。
- 2022年3月期 第1四半期末時点では、暫定的な計算により、「時価で評価した資産・負債の純額」と「取得原価」がほぼ一致し、「のれん」及び「負ののれん」は発生しない会計処理を行った。
当第2四半期に資産・負債の時価算定と取得原価の配分が完了し、上記の処理を確定。

 三菱HCキャピタル

6

- ✓ 「合併に伴う『のれん』の算定」についてご説明致します。
- ✓ 先ほどのウォーターフォール・チャートで、合併に伴う負ののれん発生益として、4億円を特別利益に計上したことをご説明致しました。
- ✓ これは、本年4月1日の経営統合時点で、日立キャピタルの「時価で評価した資産・負債の純額」が、経営統合に伴う発行株式数及び時価等から算定される取得原価の3,982億円を上回ったことによるものです。
- ✓ 第1四半期末時点では、暫定的な計算で「時価で評価した資産及び負債の純額」と「取得原価」がほぼ一致し、「のれん」及び「負ののれん」は発生しないという会計処理を行いました。当第2四半期に資産及び負債の時価算定と取得原価の配分が完了し、会計処理が確定致しました。
- ✓ 次に8ページにお進みください。

II. 部門関連情報

注力領域

- 当社は、持続的成長の柱として「社会資本／ライフ」「環境・エネルギー」「販売金融」「モビリティ」「グローバルアセット」の5分野を注力領域と位置付け、以下の10セグメントを担い手として先進的なアセットビジネスを展開。
- アセットの潜在力を最大限に引き出し、社会価値を創出し、ひいては持続可能で豊かな未来に貢献します。



 三菱HCキャピタル

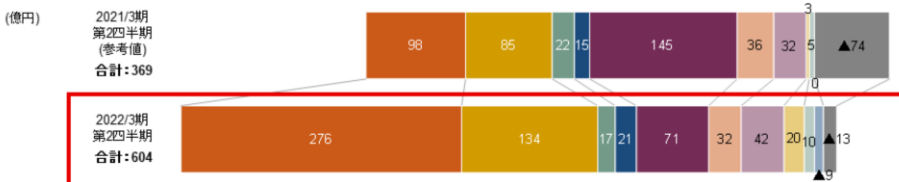
8

- ✓ このスライドは、第1四半期決算概要資料においても既にお示ししたのですが、当社の持続的成長の柱となる5つの「注力領域」とそれぞれの領域を担うセグメントを表しております。
- ✓ 次の9ページでは、セグメント別の全体概況をお示しています。

セグメント利益・資産残高の増減

■ 2022年3月期より、従来のMUL及びHCの報告セグメントを統合、再編(詳細はP.30に記載)。

セグメント利益(セグメント別四半期純利益)



■ カスタマービジネス ■ アカウントソリューション ■ ベンダーソリューション ■ ライフ ■ 不動産 ■ 環境・再生可能エネルギー ■ 航空 ■ ロジスティクス ■ モビリティ ■ その他 ■ 調整額

(億円)	セグメント利益			セグメント資産残高			セグメント利益の主な増減要因
	21/3期 2Q	22/3期 2Q	増減	21/3期	22/3期 2Q	増減	
カスタマービジネス	98	276	+178	21,295	20,509	-785	米国際年金会社ENGISにおける業績の好転や政策保有株式の売却等により増益
アカウントソリューション	85	134	+49	21,092	21,355	+263	欧米を中心とした事業の伸長等により増益
ベンダーソリューション	22	17	-4	4,344	4,368	+24	前期に契約実行高の落ち込み、セグメント資産残高の減少があったこと等により減益
ライフ	15	21	+6	3,218	3,278	+60	不動産関連事業が堅調であったこと、さらに、経費も減少したこと増益
不動産	145	71	-74	9,556	9,446	-110	前年同期に計上した売却益の反動減、再開発事業に伴う受取補償金の利権等により減益
環境・再生可能エネルギー	36	32	-3	3,224	3,207	-16	売電収入が増加した一方、前年同期に計上の太陽光関連売却益の反動減等により減益
航空	32	42	+9	12,038	13,058	+1,020	貸倒関連費用の追加計上があった一方、一部繰越債権における評価益計上等により増益
ロジスティクス	3	20	+17	5,455	5,833	+377	海上コンテナリース事業を行うBILの事業伸長や持分法投資先の収益拡大等により増益
モビリティ	5	10	+5	1,811	1,850	+38	国内及び海外における中古車両の売却が好調で増益
その他	0	-9	-8	3,557	3,426	-131	インフラ事業における一部投資先の時価評価額の計上等
調整額	-74	-13	+60	654	104	-550	前年同期に計上した先行的な資金調達に係る費用や統合費用の減少等
合計	369	604	+235	86,048	86,239	+191	

三菱HCキャピタル

9

- ✓ 上段の横棒グラフは、当第2四半期累計と参考値である前年同期のセグメント別四半期純利益の絶対額を、下段の表では、セグメント利益及びセグメント資産残高の概況を示してごさいます。
- ✓ 次のページ以降の資料を使って、増減影響の大きかったセグメントについて、それぞれ補足説明を致します。
- ✓ 10ページにお進みください。

カスタマービジネス

主力業種				
自動車・ ライフ	電気・ エネルギー	建設・ 土木	IT・ ITサービス	金融・ 保険

主要計数(億円)			
	2021/3期2Q ^{*1}	2022/3期2Q	前年同期比 ^{*2}
売上総利益	299	315	+15
セグメント利益	98	276	+178
契約実行高	2,792	2,601	-191
国内	1,923	1,847	-76
海外	868	753	-115
北米	415	499	+83
ASEAN	255	121	-133
中華圏	192	132	-59
その他	5	-	-5
セグメント資産残高	21,295	20,509	-785
国内	17,004	16,605	-398
海外	4,291	3,904	-386
北米	2,023	2,123	+99
ASEAN	1,079	973	-105
中華圏	739	721	-17
その他	449	86	-363

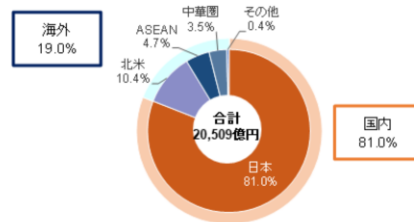
*1 セグメント資産残高は2021/3期

*2 セグメント資産残高は前期末比

コメント

- 売上総利益は、ひろぎんリースを連結除外した影響等があったものの、米国販売金融会社ENGsにおける業績の好転等により、前年同期比増益。
- セグメント利益は、ポートフォリオの入替えを企図して第1四半期に実行した政策保有株式の売却等もあり、前年同期比増益。
- セグメント資産残高は、政策保有株式の売却や契約実行高減少の影響等により、前期末比減少。

カスタマービジネスの地域別セグメント資産残高内訳(2022/3期2Q)



三菱HCキャピタル

10

- ✓ 「カスタマービジネス」では、第1四半期において、ポートフォリオの入れ替えを企図した政策保有株式の売却益を計上したこと、米国の販売金融会社であるENGs(イングス)社の業績が好転していること等により、セグメント利益は前年同期比178億円増益の276億円となりました。

アカウントソリューション

圧力集積				
自動車/ライフ	電機/エネルギー	建設/土木	化学/材料	IT/サービス

主要計数(億円)			
	2021/3期2Q ^{*1}	2022/3期2Q	前年同期比 ^{*2}
売上総利益	376	488	+112
セグメント利益	85	134	+49
国内	17	28	+11
海外	67	105	+38
欧州	51	82	+30
米州	11	23	+12
中国	6	-7	-14
ASEAN	-2	7	+10
契約実行高	3,749	5,137	+1,387
国内	701	714	+12
海外	3,047	4,423	+1,375
欧州	1,837	2,938	+1,101
米州	714	932	+218
中国	313	341	+28
ASEAN	182	210	+27
セグメント資産残高	21,092	21,355	+263
国内	5,281	5,072	-208
海外	15,810	16,283	+472
欧州	9,297	9,601	+303
米州	3,651	4,110	+459
中国	1,646	1,465	-180
ASEAN	1,215	1,105	-109

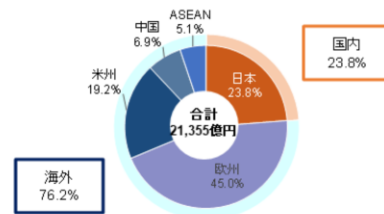
*1 セグメント資産残高は2021/3期

*2 セグメント資産残高は前期末比

コメント

- セグメント利益は、欧米を中心に、積極的な営業活動により事業が伸長した結果、前年同期比増益。
- 契約実行高は、英国における前年同期のロックダウンによる需要低迷からの回復を背景に、欧州で前年同期比大幅増加。
- セグメント資産残高は、欧米における契約実行高の増加等により、前期末比増加。

アカウントソリューションの地域別セグメント資産残高内訳(2022/3期2Q)



三菱HCキャピタル

11

- ✓ 11ページの「アカウントソリューション」におけるセグメント利益は、欧州地域及び米州地域における子会社の事業が伸長したことやASEAN地域を含め与信費用が抑制されたこと等により、前年同期比49億円増益の134億円となりました。
- ✓ 特に欧州地域については、経済活動の回復に伴い新規の契約実行高が増加したこと、世界的な半導体不足による新車生産の落ち込みにより、中古自動車の需要が高まり満了売却益が増加したこと等から、好調に推移しています。
- ✓ 次に13ページにお進みください。

ベンダーソリューション

注力領域				
物流施設	賃貸	リース	リース	リース
リース	リース	リース	リース	リース

ライフ

注力領域				
物流施設	賃貸	リース	リース	リース
リース	リース	リース	リース	リース

コメント

- セグメント利益は、前期に契約実行高の落ち込み、セグメント資産残高の減少があったこと等により減益。
- 契約実行高は、顧客における投資需要の好転を受け、前年同期比増加。

主要計数(億円)			
	2021/3期2Q ^{*1}	2022/3期2Q	前年同期比 ^{*2}
売上総利益	80	77	-3
セグメント利益	22	17	-4
契約実行高	639	706	+66
セグメント資産残高	4,344	4,368	+24
リース	3,474	3,421	-53
ファイナンスリース	3,378	3,392	+14
オペレーティングリース	95	28	-67
割賦	138	133	-4
貸付	409	434	+24
その他	321	379	+57

^{*1} セグメント資産残高は2021/3期
^{*2} セグメント資産残高は前期末比

コメント

- セグメント利益は、主に物流施設を対象とする不動産関連事業(不動産リース)が堅調に推移したことに加え、経費も減少したことにより、前年同期比増益。

主要計数(億円)			
	2021/3期2Q ^{*1}	2022/3期2Q	前年同期比 ^{*2}
売上総利益	70	72	+2
セグメント利益	15	21	+6
契約実行高	831	723	-107
セグメント資産残高	3,218	3,278	+60
不動産関連	1,746	1,828	+81
リース	1,668	1,738	+70
証券化(エクイティ)	77	89	+11
その他 ^{*3}	1,472	1,450	-21

^{*3} その他には、PPP・PFIや食料・生活産業等を含む

三菱HCキャピタル

不動産

主力業種				
食料・飲料	電気	医薬品	IT・ITサービス	不動産

主要計数(億円)			
	2021/3期2Q ¹⁾	2022/3期2Q	前年同期比 ²⁾
売上総利益	229	153	-76
セグメント利益	145	71	-74
契約実行高	742	532	-209
セグメント資産残高	9,556	9,446	-110
不動産リース	2,549	2,529	-20
その他不動産 ファイナンス等	2,487	2,384	-102
証券化(デット)	1,227	1,121	-105
国内	1,031	946	-85
海外	195	175	-19
証券化(エクイティ)	648	598	-49
国内	480	424	-55
海外	167	173	+5
不動産賃貸事業	897	873	-24
不動産再生投資	1,746	1,939	+192

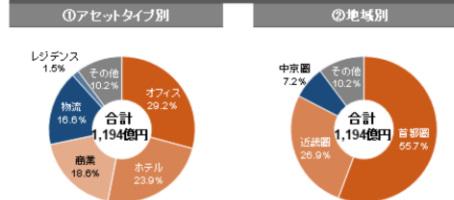
¹⁾ セグメント資産残高は2021/3期
²⁾ セグメント資産残高は前期末比

国内証券化・不動産再生投資のエクイティ拠出額 ³⁾ (億円)			
	2021/3期	2022/3期2Q	前期末比
合計	1,114	1,194	+80
国内証券化	372	316	-55
不動産再生投資	741	877	+135

コメント

- セグメント利益は、前年同期に計上した大口売却益の反動減があったほか、再開発事業に伴う受取補償金の剥落等により前年同期比減益。
- 下期業績は、売却益により上期対比では伸長する見込み。

国内証券化・不動産再生投資のエクイティ拠出額³⁾比率(2022/3期2Q)



³⁾ 管理会計値(国内証券化・不動産再生投資におけるエクイティ拠出額合計)
一部の出資先は連結子会社となり財務会計上は投資と資本を相殺消去しているため、
セグメント資産残高のエクイティ拠出額とは一致しない

⁴⁾ 対応する国内証券化のセグメント資産は2021/3期:480億円、2022/3期2Q:424億円。
不動産再生投資は2021/3期:1,746億円、2022/3期2Q:1,939億円

三菱HCキャピタル

13

- ✓ 「不動産」のセグメント利益については、前年同期比74億円減益の71億円となりました。
- ✓ 2021年3月期は大口売却が複数あり、例年よりも売却益が高い水準であったこともあり、その反動減があったほか、不動産再開発事業に伴う受取補償金が剥落したこと等によるものです。
- ✓ 下期については、上期対比で売却益が増加するため、業績の伸長を見込んでおります。

環境・再生可能エネルギー



主要計数(億円)	2021/3期2Q ¹⁾	2022/3期2Q	前年同期比 ²⁾
売上総利益	76	71	-4
セグメント利益	36	32	-3
契約実行高	282	172	-109
セグメント資産残高	3,224	3,207	-16
ファイナンス	916	794	-121
発電事業	2,291	2,379	+87
その他	16	34	+17

¹⁾ セグメント資産残高は2021/3期

²⁾ セグメント資産残高は前期末比

国内外の運転開始済みの拠出持分出力数 ³⁾⁴⁾ (MW)	2021/3期	2022/3期2Q	前期末比
合計	1,136 ⁵⁾	1,236	+100
太陽光	907	962	+54
国内	899	945	+45
海外	7	16	+8
風力	228 ⁶⁾	273	+45
国内	190	190	-
海外	38	83	+45

³⁾ 持分法投資高を含む

⁴⁾ 管理会計値

⁵⁾ ファイナンス案件分は含まない

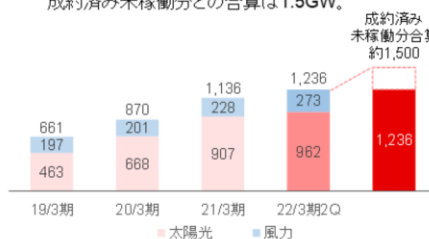
⁶⁾ 2021年3月期決算発表資料より修正(詳細はP.41に記載)

コメント

- セグメント利益は、投資先の発電所が新たに運転開始したことにより売電収入が増加した一方、前年同期に計上した太陽光関連売却益の反動減等により、前年同期比減益。
- 下期において複数の売却を見込むほか、風力発電は風況の良い下期に発電量が偏重する傾向のため、下期業績は上期対比で伸長する見込み。

国内外の運転開始済みの拠出持分出力数(MW)の推移

- 国内外の運転開始済みの拠出持分出力数は1.2GW、成約済み未稼働分との合算は1.5GW。



三菱HCキャピタル

14

- ✓ 次に14ページの「環境・再生可能エネルギー」のセグメント利益は、太陽光及び風力発電事業における売電収入が増加した一方で、前年同期に太陽光関連の売却益を計上した反動減等により、前年同期比3億円減益の32億円となりました。
- ✓ 同事業については、下期に複数のアセット売却を見込んでいること、風力発電はその事業の特性上、下期に売電収入が増加すること等から、下期のセグメント利益は、上期対比で伸長を見込んでいます。
- ✓ なお、注力領域の一つである「環境・エネルギー」は、経営統合により太陽光及び風力の電源別の分散を実現しています。
- ✓ 右下の棒グラフをご覧ください。
本年9月末の運転開始済みの拠出持分出力数は1.2GW(ギガワット)を超えており、さらには、成約済みの未稼働分を合算すると約1.5GWの出力数となり、業界屈指のプレゼンスを確立しています。
- ✓ この理想的な相互補完関係に基づくビジネスを発展させていくことで、脱炭素化社会の実現に向けて貢献してまいります。
- ✓ 次に15ページにお進みください。

航空

圧力集積				
航空機リース	売却	買入	売却	買入
2,500億円	2,500億円	2,500億円	2,500億円	2,500億円

主要計数(億円)	2021/3期2Q ¹	2022/3期2Q	前年同期比 ²
売上総利益	147	198	+51
セグメント利益	32	42	+9
契約実行高	672	685	+12
セグメント資産残高	12,038	13,058	+1,020
航空機リース(JSA)	8,629	9,621	+991
エンジンリース(ELF)	2,441	2,553	+111
航空機リース等(MHC)	967	883	-83

¹ セグメント資産残高は2021/3期

² セグメント資産残高は前期末比

航空関連資産の保有状況 ^{3,4}	2021/3期	2022/3期2Q	前期末比
航空機機数(JSA)	177機	190機	+13機
購入機機数	11機	14機	-
売却機機数	1機	1機	-
平均機齢(JSA)	4.1年	4.2年	+0.1年
エンジン機数(ELF)	311基	312基	+1基

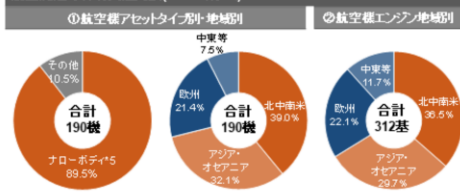
³ 管理会計値

⁴ 機地ベース(連結調整前の値)

コメント

- セグメント利益は、一部既存取引先への貸倒関連費用の追加計上があった一方、一部破綻債権における評価益の計上等により、前年同期比増益。なお、当該債権については現地第3四半期において売却が完了。
- IATA(国際航空運送協会)によると、旅客需要は回復途上にあり、多くのエアラインの業績は赤字が継続、黒字転換は2023年以降と予測されており、事業環境は引き続き厳しい状況が続く見通し。
- 一方、当社航空機リース事業は、若い平均機齢と、次世代型ナローボディ機を中心とした流動性の高いポートフォリオであり、本年9月末時点のオフリース比率は引き続き低位で推移。足許では、新規案件の積み上げにより、リース収入は増加。

航空関連の保有資産内訳(2022/3期2Q)



¹⁵ 主に国内線や近距離線で使用される単道翼機 (Airbus社のA320XシリーズやBoeing社の737Xシリーズ等)

三菱HCキャピタル

15

- ✓ 「航空」については、一部破綻債権の時価評価益の計上等により、当第2四半期累計の売上総利益は前年同期比51億円増益の198億円となり、セグメント利益は前年同期比9億円増益の42億円となりました。
- ✓ 一部破綻債権の時価評価益については、複数の米国金融機関やファンドより購入のオファーを受けたことから、米国会計基準に則り、時価のある資産として時価評価を行い計上したものです。
- ✓ なお、当該債権については、現地第3四半期において、破綻債権の早期かつ確実な回収を目的に評価額以上で売却を完了しております。
- ✓ IATA(国際航空運送協会)によると、旅客需要はまだ回復途上にあり、多くのエアラインの業績は赤字が継続しており、黒字転換は2023年以降と予測されるなど、事業環境は引き続き厳しい状況が続く見通しです。
- ✓ 当社の航空機リース事業は、若い平均機齢と次世代型ナローボディ機を中心とした流動性の高いポートフォリオを維持しており、本年9月末時点のオフリース比率は引き続き低位で推移しております。
- ✓ また、足許では、新規案件の積み上げによるリース収入の増加も見られております。しかしながら、引き続き先行きの不透明感が残っているため、慎重に事業運営していく予定です。

ロジスティクス



主要計数(億円)	2021/3期2Q ^{*1}	2022/3期2Q	前年同期比 ^{*2}
売上総利益	21	43	+22
セグメント利益	3	20	+17
契約実行高	382	379	-2
セグメント資産残高	5,455	5,833	+377
海上コンテナ	2,235	2,624	+389
鉄道貨車	1,957	2,025	+67
船舶等	1,261	1,182	-79

^{*1} セグメント資産残高は2021/3期

^{*2} セグメント資産残高は前期末比

ロジスティクス関連資産の保有状況 ^{*3}	2021/3期	2022/3期2Q	前期末比
海上コンテナフリート数(千TEU ^{*4})	1,515	1,550	+35
海上コンテナフリート数(千CEU ^{*5})	1,659	1,701	+41
鉄道貨車車両台数(両)	20,554	21,219	+665

^{*3} 管理会計値

^{*4} TEU: Twenty Feet Equivalent Unit(20フィートコンテナ換算の容量単位)

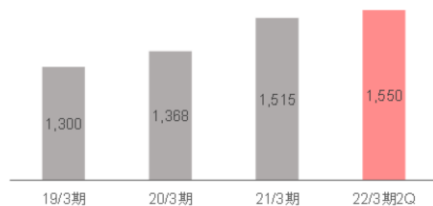
^{*5} CEU: Cost Equivalent Unit(20フィートコンテナ換算の費用対価単位)

コメント

- 売上総利益は、海上コンテナリースにおける資産増加や保有資産の稼働率上昇に伴い前年同期比増益。
- セグメント利益は、売上総利益の増益に加えて、オートリース事業における持分法投資先の収益拡大等により、前年同期比増益。
- セグメント資産残高は、海上コンテナリース資産が好調な市況を背景に、順調に積み上がっており、前期末比増加。

BILの海上コンテナフリート数(千TEU)の推移

- 安定的に資産を積み上げ、ポートフォリオを拡大。



三菱HCキャピタル

16

- ✓ 次に16ページの「ロジスティクス」について、セグメント利益は前年同期比17億円増益の20億円となりました。
- ✓ 海上コンテナリース事業における保有資産の稼働率上昇に伴い、リース収益が増加したこと、持分法投資先である三菱オートリースの収益拡大等によるものです。
- ✓ なお、29ページ以降の「附表」において、30ページから40ページに報告セグメント別のセグメント資産残高の内訳、事業概要等を今回新たに掲載しております。
- ✓ 加えて、41ページ以降に計数等の参考情報をまとめておりますので、ご参照ください。
- ✓ 私(井上)からの説明は以上になります。

モビリティ

注力領域				
物流・ヘルスケア	産業・エネルギー	建設・インフラ	金融・サービス	その他

コメント

- セグメント利益は、世界的な中古車両需要の高まりを背景に、国内及び海外においてリース満了車両の売却益が増加したこと等により、前年同期比増益。
- セグメント資産残高は、ハンガリーのオートリース会社 Euro Fleet社を買収したこと等により、前期末比増加。

主要計数(億円)			
	2021/3期2Q ¹⁾	2022/3期2Q	前年同期比 ²⁾
売上総利益	58	75	+17
セグメント利益	5	10	+5
契約実行高	209	249	+40
セグメント資産残高	1,611	1,650	+38
国内	993	989	-3
海外	617	660	+42

¹⁾ 子会社MHC Mobility [ポーランド]が買収

²⁾ セグメント資産残高は2021/3期

³⁾ セグメント資産残高は前期末比

その他

注力領域				
物流・ヘルスケア	産業・エネルギー	建設・インフラ	金融・サービス	その他

コメント

- セグメント利益は、中古機器の仕入販売業を手掛ける子会社において、情報・通信機器の販売が好調であった一方、インフラ事業における一部投資先の時価評価損の計上等により、前年同期比減益。

主要計数(億円)			
	2021/3期2Q ¹⁾	2022/3期2Q	前年同期比 ²⁾
売上総利益	65	69	+3
セグメント利益	0	-9	-8
契約実行高	220	283	+63
セグメント資産残高	3,557	3,426	-131
ヘルスケア	1,573	1,590	+16
インフラ・企業投資	1,116	1,272	+155
その他	867	563	-303

三菱HCキャピタル

Ⅲ. PMI・経営計画関連

- ✓ それでは、資料の18ページ「Ⅲ. PMI・経営計画関連」以降のパートを、私（柳井）から説明させていただきます。
- ✓ 資料19ページをご覧ください。

PMIの進捗

- PMIは当初の想定よりも順調に進捗。
- 経営統合前にHCが利用してきた各種サービス・システムは、業務継続の観点から、統合後も期間を限定した上、その利用を継続してきたが、それらの代替対応は順調に進捗。年度内にて完了予定。
- 全社コミュニケーション施策や各ワーキンググループの精力的な活動により、シナジー施策の策定・実現フェーズへ。

分野	シナジー施策(統合公表時)	進捗
経営資源 シナジー	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営資源の最適化 ■ 調達の共同化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレートセンターの組織集約を開始 ■ 業務プロセスやシステムインフラの整備による業務最適化
営業 シナジー	<ul style="list-style-type: none"> ■ 営業ネットワークの相互活用によるトップラインの向上効果 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内営業分科会や海外分科会、各サブワーキンググループでの精力的な活動 ■ プロダクトや事業についての社内勉強会、コミュニケーション施策を通じたMHCグループの事業理解の推進によるシナジー・アイデア創出 ■ 営業シナジー拡大のための評価制度の策定
投資 シナジー	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営統合による資本余力、及び事業／地域両面のポートフォリオ分散効果を活用 <ul style="list-style-type: none"> ● 現状程度の格付水準を維持しつつ、効率的な資本運営を実施 ● 資本余力を活用した資産の積み上げ、事業投資 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米国の海上コンテナリース会社CAI社の買収に係る契約を締結 ■ 戦略的投資案件の推進体制の強化を目的に、M&Aアドバイザーグループを新設

 三菱HCキャピタル

19

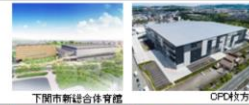
- ✓ このスライドでは、「PMIの進捗」をお示しています。
PMIは当初想定していたよりも順調に進捗しています。
- ✓ 経営統合前にHCが利用してきた日立グループの各種サービスやシステムは、業務継続の観点から、統合後も期間を限定した上で、その利用を継続してきましたが、それらの代替対応は順調に進捗しており、年度内には完了する予定です。
- ✓ グループ会社の商号変更も順次実施しており、こちらも年度内に完了する見通しとなっております。
また、営業組織間の各ワーキンググループでの精力的な活動や、従業員と経営層との直接対話等、さまざまな全社ベースのコミュニケーション施策を推進しております。既に策定できているシナジー施策については順次、実行に移すことで、今後は、その実現フェーズに入っております。
- ✓ このスライドの表に記載している通り、「経営資源シナジー」「営業シナジー」「投資シナジー」ごとに、PMIの進捗状況をご説明致します。
- ✓ まず、「経営資源シナジー」について、コーポレートセンターの組織集約を一部開始したほか、業務プロセスやシステムインフラの整備による業務の最適化も図っております。
- ✓ 次に「営業シナジー」については、国内営業分科会や海外分科会、事業や地域ごとのワーキンググループを設置し、精力的に活動しております。
- ✓ 例えば、旧MULに無かった旧HCが有するコーポレートカードや信託、損害保険などの多様な事業機能を旧MULのお客さまに紹介する事例や、旧MULで培ったオペレーティングリースの手法を旧HCのお客さまに提案するなど、具体的な実績をはじめ、検討中案件やシナジー顕在化に向けた多数のアイデアが生まれてきております。
- ✓ 加えて、シナジーを最大化するための業績評価制度の構築等の仕組み作りにも取り組んでいます。
- ✓ 最後に「投資シナジー」について、冒頭申し上げた通り、CAI社の買収発表、また、M&Aをはじめとした戦略的投資案件の推進体制を強化致しました。
- ✓ CAI社の買収に関しては、後のスライドにてご説明致します。
- ✓ 次に20ページにお進みください。

注力領域におけるTopics

■カスタマービジネス ■アカウントソリューション ■ベンダーソリューション ■ライフ ■不動産 ■環境・再生可能エネルギー ■航空 ■ロジスティクス ■モビリティ ■その他 ■本部

社会資本/ ライフ

- 当社がPFI事業「下関市新総合体育館整備事業」の代表企業として事業者決定
- 大阪府枚方市でマルチテナント型物流施設「CPD枚方」を竣工
- 森トラスト、ソフトバンクロボティクス、Octa Roboticsとともに、ロボットフレンドリーな環境構築に向けた研究開発を開始



下関市新総合体育館

CPD枚方

環境・ エネルギー

- ベトナムの風力発電事業会社の株式を取得し、同国の風力発電市場に参入
- パートナー企業とともに、埼玉県所沢市内への太陽光発電の供給とブルーベリー等の栽培を両立するソーラーシェアリングを行う「所沢北岩岡太陽光発電所」を竣工
- 米国カリフォルニア州において太陽光発電事業に出資参画



ベトナムの風力発電所

所沢北岩岡太陽光発電所

販売金融

- 日立製作所の人工知能「Hitachi AI Technology/HJ」を活用し、小口融資審査の効率性向上により、競争力強化を実現



イメージ

イメージ

モビリティ

- 子会社MHG Mobility[ポーランド]がハンガリーのオートリース会社Euro Fleet社を買収



Euro Fleet社の会社ロゴ

Euro Fleet社のオフィス受付

グローバル アセット

- 米国の大手海上コンテナリース会社CAI社の買収に係る契約を締結
- 米国カリフォルニア州にて水素航空機用の水素貯蔵カプセルおよび水素発動機(パワートレイン)の開発を手掛けるベンチャー企業Universal Hydrogen Co.に出資



イメージ

水素貯蔵カプセルとパワートレインのイメージ

三菱HCキャピタル

20

- ✓ このページでは、最近のリリースを中心に、注力領域において取り組んできた具体的な案件等をトピックスとして一覧にしてお示ししています。
- ✓ この「注力領域」において先進的なアセットビジネスを展開することで社会価値を創出し、ひいては持続可能で豊かな未来に貢献していきます。
- ✓ 次に21ページにお進みください。

米国の大手海上コンテナリース会社CAI社の買収

- 2021年6月18日に発表の通り、安定的なリース需要と高い収益性を有する海上コンテナリース事業の強化を目的に、米国の大手海上コンテナリース会社であるCAI社の買収に係る契約を締結(2022年3月期第3四半期に買収完了予定)。

スケジュールイメージ



会社概要		業績 ¹⁾				
名 称	CAI International, Inc.	(US\$M)	2018/12期	2019/12期	2020/12期	2021/6期
本 社	Steuart Tower, 1 Market Plaza, Suite 2400, San Francisco, CA	売上高	285	299	294	166
代 表 者	Timothy Page, President and Chief Executive Officer	営業利益	150	140	149	100
資 本 金	103,867千米ドル	純利益 ²⁾	77	47	72	69
設 立	1989年8月3日	純資産	701	693	702	756
拠 点	米国内2カ所、世界12カ国計13カ所 (2020年12月末)	総資産	3,013	2,902	2,613	2,955
従 業 員	99人(2020年12月末)					

¹⁾ 連結ベース、数値は四捨五入

²⁾ 親会社株主に帰属する当期純利益

³⁾ CAI社は、2020年8月にロジステイクス事業、2020年12月に遊泳車リース事業をそれぞれ売却しており、純利益は、売却済み事業を除くCAI社の現存する事業に係る純利益額を記載

三菱HCキャピタル

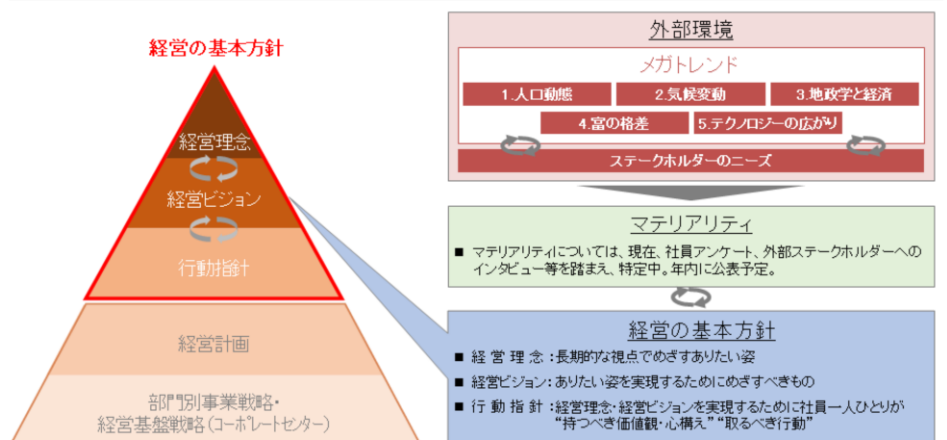
21

- ✓ 2021年6月に発表の通り、安定的なリース需要と高い収益性を有する海上コンテナリース事業の強化を目的とし、米国の大手海上コンテナリース会社であるCAI社の買収に係る契約を締結しており、現在、買収手続きの最終段階にあります。
- ✓ 次のページ以降で「経営計画」の策定に向けた検討状況をご説明致します。
- ✓ まず、22ページをご覧ください。

経営計画について

- 「経営理念」「経営ビジョン」を実現するため、事業戦略・経営基盤戦略からなる短期・中期の「経営計画」を策定。

経営計画の構造



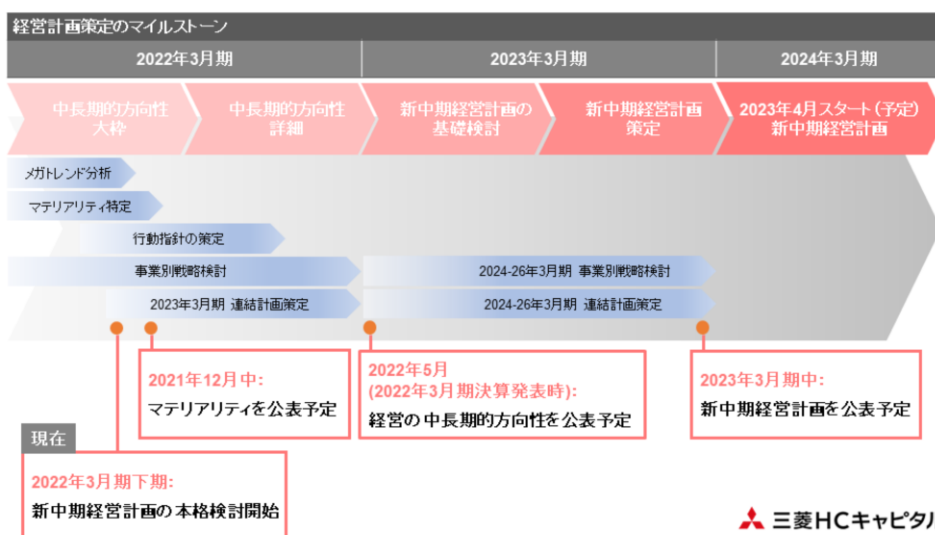
三菱HCキャピタル

22

- ✓ スライドの左側の三角形の概念図でお示している通り、「経営理念」および「経営ビジョン」を実現するために、「部門別事業戦略・経営基盤戦略」からなる短期・中期の「経営計画」を策定してまいります。
- ✓ 2023年4月からスタートする予定の「新中期経営計画」は、「経営理念」と「経営ビジョン」を実現し、また、マテリアリティへの取り組みにつながっていくための計画となります。
- ✓ 次に23ページにお進みください。

経営計画策定のマイルストーン

- 2022年3月期決算発表時に「経営の中長期的方向性」について公表予定、2023年3月期はそれを土台に具体的な施策等を検討することで、「新中期経営計画」を策定。

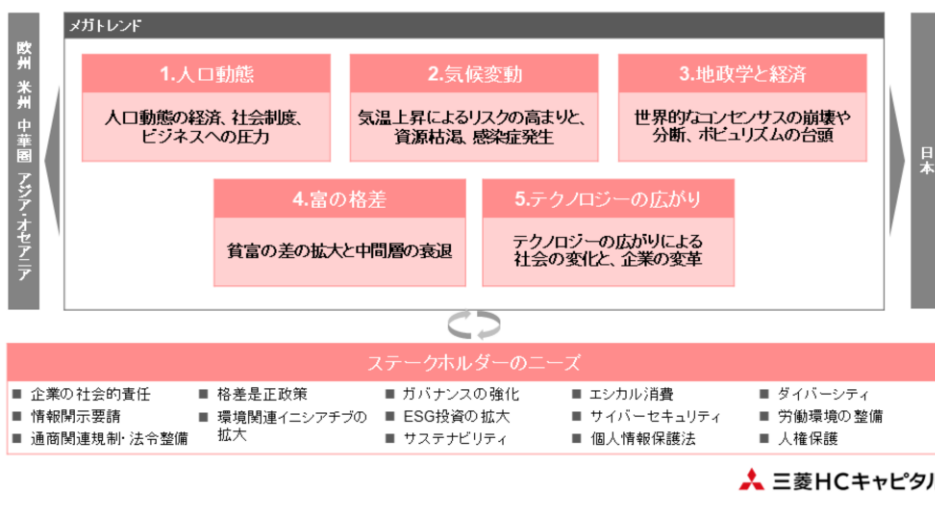


23

- ✓ 経営計画については、このスライドで記載のタイムライン表に沿って現在進行形で策定に取り組んでおります。
- ✓ 2022年3月期下期現在、外部の環境分析や当社のマテリアリティ特定に向けた検討を進めると並行して、行動指針の策定や事業別戦略会議を行っております。事業別戦略会議では、事業部門ごとの下期の戦略、来期の戦略、それからその次の中長期的戦略に関して協議を実施しております。
- ✓ それらを踏まえて、来年5月の2022年3月期決算発表時には、新中期経営計画の公表に先立ち、経営理念・経営ビジョンを実現するための「経営の中長期的方向性」を公表する予定です。
- ✓ 「経営の中長期的方向性」については、2030年における三菱HCキャピタルグループの「ありたい姿」を定性・定量の両面で検討し、その中から中長期的な方向性をお示ししたいと考えています。
- ✓ 定性面については、既に発表しております、経営理念・経営ビジョンに加えて、行動指針を示すなど、三菱HCキャピタルグループにおける「経営の基本方針」を打ち出していく予定です。
- ✓ 定量面については、例えば、2030年にどのようなKPIを目指すのか、それを踏まえて、次の中期経営計画での目指す姿を想定した上で、お示しをしていきたいと考えております。
- ✓ その後、2023年3月期中に、2023年4月からスタートする新中期経営計画を公表する予定です。
- ✓ 次に24ページをご覧ください。

外部環境分析(メガトレンドの全体像)

- 経営計画策定プロセスのファーストステップとして、検討の前提となるメガトレンドを整理。
- 中長期的に企業への影響が大きいと考えられる「重要な事象」として、以下5つのメガトレンドにフォーカスし、それらのメガトレンドに起因するステークホルダーのニーズを洗い出し、これらを踏まえた上で、検討を進める。



24

- ✓ 経営計画策定プロセスのファーストステップとして、検討の前提となる外部環境(メガトレンド)を既に整理致しました。
- ✓ 中長期的に企業への影響が大きいと考えられる「重要な事象」として、「人口動態」、「気候変動」、「地政学と経済」、「富の格差」、「テクノロジーの広がり」の5つにフォーカスし、それらに起因するステークホルダーのニーズの洗い出しを進めております。
- ✓ これらを踏まえた上で、経営計画を策定してまいります。
- ✓ 次の25ページでは、「サステナビリティ関連」の進捗をご説明致します。

サステナビリティ関連

- 当社では、持続可能で豊かな未来社会の実現に貢献する存在となるべく、2021年4月、サステナビリティに配慮した経営の主導、推進を目的に、経営会議の諮問委員会の一つとして、「サステナビリティ委員会」を設置。

サステナビリティ委員会の概要および取り組みについて

- 2021年5月に開催された第1回サステナビリティ委員会では、サステナビリティに関する最新動向、サステナビリティ推進のステップ、旧両社が行ってきたサステナビリティに関する取り組みなどを共有し、理解を深めました。
- 2021年9月に開催された第2回サステナビリティ委員会では、マテリアリティの特定に関する議論を進めるなど、新中期経営計画の策定に向けて、全社をあげたサステナビリティ推進の基盤づくりに取り組みました。

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言への賛同について

- 当社は、TCFDの提言に賛同を表明しました。今後も、気候変動問題をはじめとするさまざまな社会的課題の解決に向けて、これらの取り組みをより一層充実させていくとともに、ステークホルダーの皆様により分かりやすくお伝えできるよう、TCFDの提言に沿ったさらなる情報発信・開示の充実に取り組んでまいります。

サステナビリティサイトの公開について

- 当社のサステナビリティへの取り組みをより適切、かつタイムリーに開示すべく、当社ホームページ上にサステナビリティサイトを開設しました。

<https://www.mitsubishi-hc-capital.com/sustainability/index.html>

当社のサステナビリティサイト



三菱HCキャピタル

25

- ✓ 本年4月にサステナビリティに配慮した経営の主導と推進を目的に、経営会議の諮問委員会の一つとして、「サステナビリティ委員会」を設置しました。上期においては、5月に第1回目を、9月に第2回目を開催し、経営の重要課題である「マテリアリティ」の特定に関する議論を進めております。
- ✓ この「マテリアリティ」は、これまでご説明をしてきた経営理念・経営ビジョンと密接に関連しており、本年中には特定したマテリアリティを公表する予定です。
- ✓ また、このたび、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD; Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」の提言に賛同を表明しました。今後、TCFDフレームワークに沿ったさらなる情報発信・開示の充実に取り組んでまいります。
- ✓ なお、当社は、本日開催の取締役会において、来年4月に予定されている東京証券取引所の市場区分見直しに際して、「プライム市場」を選択することを決議致しました。今後、東京証券取引所の定めるスケジュールに従い、選択申請に係る所定の手続きを進めてまいります。
- ✓ 以上が「PMI・経営計画関連」のご説明となります。
- ✓ 次に26ページ以降で「2022年3月期通期の業績予想」をご説明致します。
- ✓ 27ページをご覧ください。

IV. 業績予想

業績予想

- 欧米を中心とした事業伸長、資産回転の着実な推進により、通期業績予想(純利益950億円)に対する進捗は63.7%。
- 事業伸長、また、継続的な資産回転により、トップラインは堅調に推移するものの、外部環境の先行きには依然として不確実性があり、航空関連における貸倒関連費用発生等の可能性を踏まえ、業績予想は据え置き。

	2021/3期	2022/3期 ^{*1*}	前期比 (増減)	前期比 (増減率)
1 親会社株主に帰属する 当期純利益	873億円 ^{*4}	950億円	+76億円	+8.8%
2 1株当たり配当金	25円50銭 ^{*5}	26円00銭	+0円50銭	-
3 配当性向	41.1% ^{*5}	39.3%	-1.8P	-
4 ROE	7.3% ^{*4}	8.0%	+0.7P	-
5 OHR ^{*3}	55.9% ^{*4}	55.9%	0.0P	-

^{*1} 2021年11月12日時点での業績予想

^{*2} 想定レートは\$1=108円、€1=150円、¥1=129円にて設定

^{*3} 販管費/(売上総利益+営業外損益)ただし、販管費及び営業外損益は貸倒関連費用を除く

^{*4} 2021/3期におけるMULとHCの実績をもとに算出(MULは日本基準、HCはIFRS基準での実績のため、参考値)

^{*5} 2021/3期におけるMUL実績

 三菱HCキャピタル

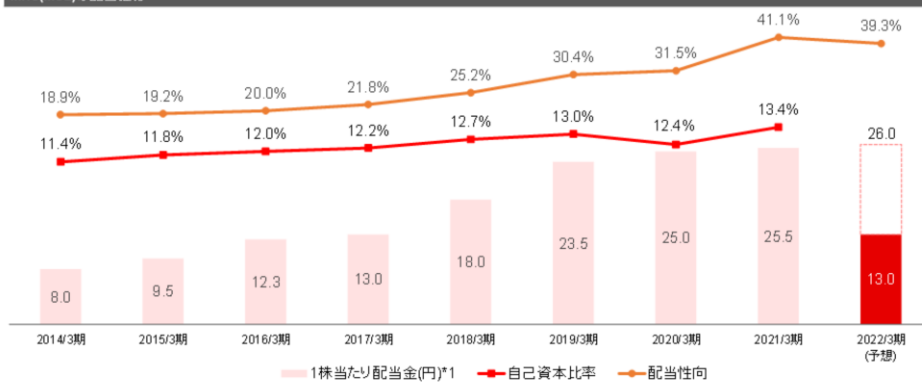
27

- ✓ 2022年3月期通期の親会社株主に帰属する当期純利益の「業績予想」については、外部環境の先行きに依然として不確実性があることから、5月に発表した「950億円」を据え置くことと致します。
- ✓ 従って、2022年3月期の1株当たり年間配当金は、2021年3月期比50銭増配の26円00銭の予想を据え置きとし、2022年3月期の中間配当金は、前年同期比25銭増加の13円00銭を実施することと致します。
- ✓ 私からの説明は以上です。
冒頭申し上げたとおり、統合後のPMIは想定よりも順調に進捗しており、早期のシナジー顕在化に確かな手応えを感じております。
- ✓ 三菱HCキャピタルは、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えできるよう努めてまいりますので、これまでと変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。

配当政策

- 株主還元は配当によって行うことを基本に、1株当たり年間配当金は前期比50銭増配の26円00銭と予想。
2022年3月期の中間配当金は前年同期比25銭増加の13円00銭。

MHC(MUL)の配当推移



【参考】HCの配当推移

	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期
1株当たり配当金(円)	48.0	60.0	84.0	86.0	86.0	46.0	150.0 ^{*2}	94.0

*1 2014年3月期から2021年3月期については、MUL実績

*2 2020年3月期については、1株当たり40円の特別配当金を含む

三菱HCキャピタル

V. 附表

新報告セグメント

■ 2022年3月期第1四半期より、新会社の営業組織をベースに、従来のMUL及びHCの報告セグメントを統合、再編。

変更前のセグメント情報			変更後のセグメント情報				
報告セグメント			報告セグメント	変更前	セグメント資産残高(億円)*		
					21/3期	22/3期2Q	
MUL	A	カスタマービジネス	カスタマービジネス	A	21,295	20,509	
	B	航空	アカウントソリューション	A C D E F	21,092	21,355	
	C	不動産	ベンダーソリューション	B	4,344	4,368	
	D	ロジスティクス	ライフ	A	3,218	3,278	
	E	環境・エネルギー	不動産	C	9,556	9,446	
	F	ヘルスケア	環境・再生可能エネルギー	E A	3,224	3,207	
	G	インフラ・企業投資	航空	B	12,038	13,058	
HC	A	日本 アカウントソリューション	ロジスティクス	D	5,455	5,833	
	B	ベンダーソリューション	モビリティ	A C	1,611	1,650	
	C	欧州	その他	F G A	3,557	3,426	
	D	米州					
	E	中国					
	F	ASEAN					

* セグメント資産残高の定義についてはP41に記載

* セグメント資産残高の定義についてはP.411に記載

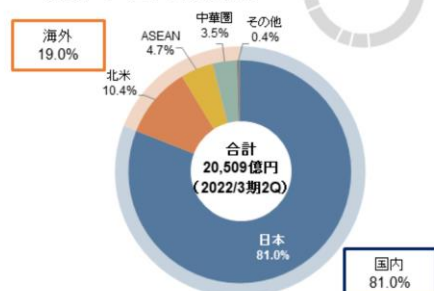
カスタマービジネス

注力領域

社会資本・ライフ	環境・エネルギー	販売本部	セビリティ	グローバル・アセット
----------	----------	------	-------	------------

セグメント資産残高の内訳

連結のセグメント資産残高に占める
カスタマービジネスの割合



イメージ



イメージ

*1 PCLCM: PCLレンタル・リース、PCのライフサイクル管理 (PC Life Cycle Management) の略

事業概要

国内

- 三菱UFJ銀行の法人取引先を主な顧客基盤として、リース・ファイナンスに加え、PCLCM^{*1}付レンタル・中古売買等の各サービス機能を提供。
- 各セクターのバリューチェーン変革を促し、「ファイナンス+アセット価値創出力」機能提供による有力パートナーとの協働ビジネスも展開。
- 電子デバイスや工作機械等を対象としたアセットファイナンスを提供。

海外

- 米国・ASEAN・中華圏の各地域において日系企業・現地企業・マルチナショナル企業向けにリース・ファイナンスを提供。
- 対象アセットは、産業機械・工作機械・建設機械・IT機器・商用車等の他、近年は太陽光発電設備をはじめとする脱炭素化関連の取り組みも強化。
- 米国においては、ENGSS社を通じて、トラック・トレーラー、工作機械、建設機械等のベンダーファイナンスも展開。

主要会社 < >内は会社略称	連結区分	主な事業内容
三菱HCキャピタル・国内営業拠点	-	リース等
ディー・エフ・エル・リース	連結	リース等
首座屋リース	連結	リース等
ディー・アール・エス	連結	レンタル・リース等
Mitsubishi HC Capital (U.S.A.)	連結	リース等
ENGSS Commercial Finance ^{*2} <ENGSS>	連結	販売金融等
Bangkok Mitsubishi HC Capital	連結	リース等
Mitsubishi HC Capital (Singapore)	連結	リース等
Mitsubishi HC Capital and Finance Indonesia	連結	リース等
Mitsubishi HC Capital (Shanghai)	連結	リース等
Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Hong Kong)	連結	リース等

*2 ENGSS Holdings Inc.の事業会社

三菱HCキャピタル

アカウントソリューション

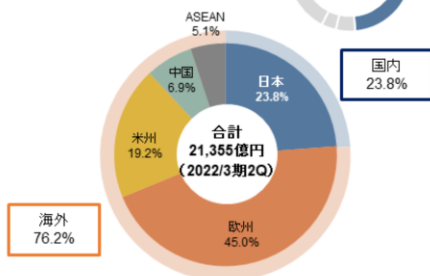
注力領域

社会資本/ライフ	環境・エネルギー	販売本部	モビリティ	グローバルアセット
----------	----------	------	-------	-----------

セグメント資産残高の内訳

連結のセグメント資産残高に占める
アカウントソリューションの割合

24.8%



イメージ



イメージ

事業概要

日本

- 日立グループとの強いパートナーシップをベースに、リース・割賦販売等による販売金融を主体に展開。
- 公共分野や半導体分野他、特定分野において専門性の高いサービスを提供。

欧州

- 英国を中心に消費者・法人向けのファイナンスや販売金融、モビリティ等を展開。

米州

- 米国およびカナダにおいて、主にIT機器やソフトウェア、産業機械、ヘルスケア関連機器、商用トラック等を対象に販売金融を中心に各種ファイナンスサービスを展開。

中国・ASEAN

- 香港を中心に中国地域を一体運営。各社の強みを生かした事業展開により、複合機や自動車等を対象とした販売金融や地方公共団体向け設備リースを提供。
- シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシアで産業機械等の販売金融や、自動車ファイナンスを提供。

主要会社	連結区分	主な事業内容
三菱HCキャピタル・日立グループ事業本部	-	リース業及び金融業
三菱HCキャピタル・法人事業本部	-	リース業及び金融業
Hitachi Capital (UK)	連結	リース業及び金融業
Mitsubishi HC Capital America	連結	リース業及び金融業
Mitsubishi HC Capital Canada Leasing	連結	リース業及び金融業
Mitsubishi HC Capital (Hong Kong)	連結	リース業及び金融業
三菱 和誠融資租賃(北京)	連結	リース業及び金融業
Mitsubishi HC Capital Asia Pacific	連結	リース業及び金融業
Mitsubishi HC Capital (Thailand)	連結	リース業及び金融業
Mitsubishi HC Capital Malaysia	連結	リース業及び金融業
Arthaasia Finance	連結	リース業及び金融業

三菱HCキャピタル

ベンダーソリューション

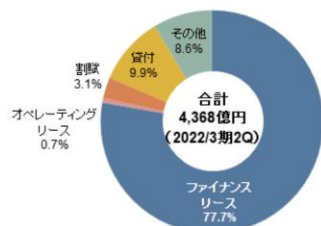
注力領域

社会資本/ライフ	環境・エネルギー	医療・健康	セキュリティ	グローバル・アセット
----------	----------	-------	--------	------------

セグメント資産残高の内訳

連結のセグメント資産残高に占める
ベンダーソリューションの割合

5.1%



イメージ



イメージ

* CTI: コンピューターと電話の機能を連携させたシステム(Computer Telephony Integration)の略

事業概要

- さまざまな業種のベンダー企業を介し、PC・複合機等の情報通信機器、農業用機械や設備、医療機器等のファイナンスを提供。
- 約20年にわたり築いてきた信頼関係、蓄積してきたノウハウ、資産規模と豊富なデータ量を生かし、小口リース市場において高いプレゼンスを発揮。
- 生産性向上とベンダー満足度の向上を両立させるべく、CTIを活用したインサイト営業を推進。

主要会社	連結区分	主な事業内容
三菱HCキャピタル・ベンダーソリューション事業本部	-	リース業
三菱HCEビジネスリース	連結	リース業

 三菱HCキャピタル

ライフ

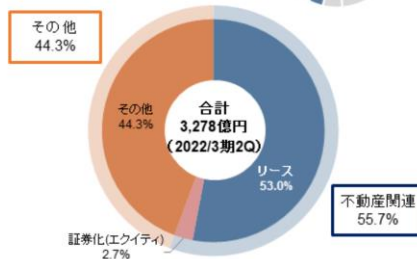
注力領域

社会資本/ライフ	環境・エシカル	販活本部	セビリティ	グローバルアセット
----------	---------	------	-------	-----------

セグメント資産残高の内訳

連結のセグメント資産残高に占める
ライフの割合

3.8%



Cocoonet



栃木県総合運動公園東エリア
日産アリーナ栃木

事業概要

不動産関連

- 物流施設を中心とした建物リースを展開。
- 土地と建物一体のバリューアップや、IoT¹・ロボティクスの導入等による次世代物流施設の開発を推進。

その他

- 物流、商業、食薬品、医療分野の法人取引先にリース・ファイナンスを提供。
- PPP・PFI²事業や食・農事業等の「まちづくり・地域創生」。全国自治体との幅広いネットワーク、パートナー企業との協業体制を背景に、文化・文教施設を中心としたまちづくりを推進。
- 人事・給与等BPO³事業や保険代理店事業、損害保険事業等の「BPO³・リスクソリューション」を提供。
- 将来の収益基盤構築に向けた「DX」⁴・新規事業を展開。

主要会社	連結区分	主な事業内容
三菱HCキャピタル・ライフ事業本部	-	リース業及び金融業
三菱HCキャピタル・コミュニティ	連結	不動産開発・運営・賃貸業
HCD Properti Indonesia	連結	不動産の賃貸事業
MHC・リアルウイン	連結	アウトソーシング事業、食品・飲料及び農業に関する事業
積水リース	連結	リース業及び金融業
キャピタル損害保険	連結	損害保険業
日立オートサービス	持分法	自動車関連事業

¹ IoT: モノのインターネット (Internet of Things) の略

² PPP: PFI: Public Private PartnershipとPrivate Finance Initiativeの略

³ BPO: 業務プロセスの外部委託 (Business Process Outsourcing) の略

⁴ DX: デジタル・トランスフォーメーションの略

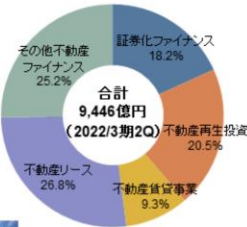
三菱HCキャピタル

不動産

注力領域				
社会資本・ライフ	環境・エシカル	販路・金融	セビリティ	グローバル・アセット

セグメント資産残高の内訳

連結のセグメント資産残高に占める
不動産の割合



((仮称)大阪三菱ビル)
の建物イメージ



マルチテナント型物流施設「CPD秋方」

事業概要

証券化ファイナンス

■ オフィスビル、物流施設、レジデンス等に証券化スキームを通じた投融資。

不動産再生投資

■ 不動産の設備更新やリニューアル、運営改善等を通じた資産価値の向上。

不動産賃貸

■ オフィスビルを中心とした不動産賃貸を展開。

不動産リース

■ 商業施設を中心とした建物リースを展開。

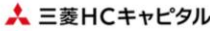
その他不動産ファイナンス

■ レジデンスに関する融資等を提供。

不動産アセットマネジメント

■ 私募ファンド・私募REITを運用、アセットマネジメントサービスを提供。

主要会社	連結区分	主な事業内容
三菱HCキャピタル・不動産事業部	-	証券化ファイナンス
三菱HCキャピタルリアルティ	連結	不動産再生投資
三菱HCキャピタルプロパティ	連結	不動産リース
ダイヤモンドアセットファイナンス	連結	不動産賃貸、 その他不動産ファイナンス
御幸ビルディング	連結	不動産賃貸
Mitsubishi HC Capital Realty (U.S.A.)	連結	海外証券化ファイナンス
三菱HCキャピタル不動産投資顧問	連結	アセットマネジメント
センター・ボイオ・ディベロップメント<CPD>	持分法	物流不動産の アセットマネジメント

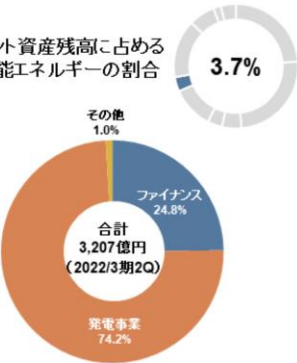


環境・再生可能エネルギー

注力領域				
社会資本/ライフ	環境・エネルギー	販路・市場	セグメント	グローバルアセット

セグメント資産残高の内訳

連結のセグメント資産残高に占める
環境・再生可能エネルギーの割合



茨城県大洗町地区メガソーラー発電所



イメージ

*1 PPA: 電力販売契約 (Power Purchase Agreement) の略
*2 VPP: バーチャルパワープラント (Virtual Power Plant) の略

事業概要

ファイナンス

- さまざまな再生可能エネルギー発電事業に対して、プロジェクトファイナンス等を幅広く提供。

発電事業

- 太陽光や風力を中心に再生可能エネルギー発電事業の開発・運営を手掛ける。また、エクイティ投資を通じた事業への参画。
- 国内外でのソーラーPPA^{*1}事業の展開。
契約済みの国内外PPA^{*1}設置件数は、2021年9月末時点で24カ所。数年内に約100カ所の設置をめざす。

その他

- 次世代のエネルギービジネスとしてVPP^{*2}事業等の実証に参画。
- 非FITビジネスの展開を見据え、電力小売ライセンスを取得。

主要会社	連結区分	主な事業内容
三菱HCキャピタル・環境・エネルギー事業部	-	再生可能エネルギー事業
三菱HCキャピタル・再生可能エネルギー事業部	-	再生可能エネルギー事業
MULエナジー インベストメント	連結	再生可能エネルギー事業の運営・アセットマネジメント業務
HGE	連結	再生可能エネルギー発電事業
HWP	連結	再生可能エネルギー発電事業
HSE	連結	再生可能エネルギー発電事業
MHCユーティリティイノベーション	非連結	エネルギー関連事業の開発

三菱HCキャピタル

航空

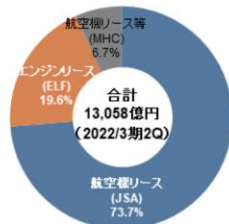
注力領域

社会資本/ライフ	環境・エシカル	販路・顧客	セグメント	グローバル・アセット
----------	---------	-------	-------	------------

セグメント資産残高の内訳

連結のセグメント資産残高に占める航空の割合

15.1%



イメージ



イメージ

*1 顧客である航空会社から機体を購入し、その機体を顧客にリースで貸し出すという機体調達方式。

*2 JOLCO: 購入選択権付日本型オペレーティングリース (Japanese Operating Lease with call option) の略

事業概要

航空機リース (JSA)

- 米国の航空機リース会社JSAを通じて、世界中のエアライン向けに事業を展開。
- 取引形態は、新造機のセールス&リースバックが中心。
- 保有機体は、流動性の高いナローボディ機が中心。保有機の流動性を高く保つべく、若い平均機齢と長期間の安定したキャッシュフロー (長期の残リース期間) を重視したポートフォリオ運営を実施。

エンジンリース (ELF)

- アイルランドの航空機エンジンリース会社ELFを通じて、スベアエンジンのリースをグローバルに展開。
- 子会社を通じて航空機エンジンのパーツアウト事業も展開。

航空機リース等 (MHC)

- 日本型オペレーティングリース (JOLCO^{*2})。

主要会社 < > 内は会社略称	連結区分	主な事業内容
三菱HCキャピタル・航空事業部	-	日本型オペレーティングリース等
Jackson Square Aviation<JSA>	連結	航空機リース
Engine Lease Finance<ELF>	連結	航空機エンジンリース パーツアウト事業

三菱HCキャピタル

ロジスティクス

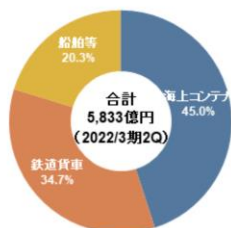
注力領域

社会資本/ライフ	環境・エシカル	販路開拓	セビリティ	グローバルアセット
----------	---------	------	-------	-----------

セグメント資産残高の内訳

連結のセグメント資産残高に占める
ロジスティクスの割合

6.8%



イメージ



イメージ

* TEU: Twenty Feet Equivalent Unit(20フィートコンテナ換算の容量単位)

事業概要

海上コンテナ

- 米国の海上コンテナリース会社BILを通して、事業を展開。
- BILは2008年設立と業界大手では最後発ながら、保有コンテナ数(TEUベース)において、世界第5位のポジションを確保。

鉄道貨車

- 2014年に米国鉄道貨車製造大手The Greenbrier Companies(GBX)と業務提携を行い、北米貨車リース事業に参入。
- 2017年にはGBXとの協業関係を強化し、事業の拡大を推進。

船舶等

- 船舶ファイナンスを提供。
- オートリースを主としたモビリティサービスの提供。

主要会社 <>内は会社略称	連結区分	主な事業内容
三菱HCキャピタル・ロジスティクス事業部	-	船舶ファイナンス
Beacon Intermodal Leasing<BIL>	連結	海上コンテナリース
MUL Railcars<MULR>	連結	鉄道貨車リース
Takari Kokoh Sejahtera	連結	オートリース等
三菱オートリース	持分法	オートリース

三菱HCキャピタル

モビリティ

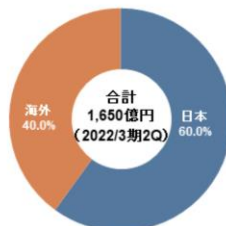
注力領域

社会資本/ライフ	環境・エネルギー	産業金融	モビリティ	グローバルアセット
----------	----------	------	-------	-----------

セグメント資産残高の内訳

連結のセグメント資産残高に占めるモビリティの割合

1.9%



MHC Mobility(オランダ)の店内展示場



イメージ

*1 MaaS: サービスとしての移動 (Mobility as a Service) の略
*2 EV: 電気自動車 (Electric Vehicle) の略
*3 所在地

事業概要

国内

- 日立グループや大手流通企業をはじめとした強固な顧客基盤を有し、各パートナー企業との連携を通じたオートリース事業を展開。
- 業界で唯一、福祉車両架装工場を保有。利用環境や用途に応じた福祉車両の最適化を実現。

海外

- 欧州大陸において、法人向けの乗用車や商業車のフルサービスリースを中心としたオペレーティングリースに特化した事業を展開。
- カーシェアリングや公共交通手段等あらゆる移動手段を効率的かつ顧客企業の脱炭素支援の切り口で提供するMaaS^{*1}を展開。
- 欧州大陸での環境規制強化を背景とした顧客のEV^{*2}車への移行を支援。

主要会社	連結区分	主な事業内容
三菱HCキャピタル・モビリティソリューション事業本部	-	自動車リース業
三菱HCキャピタルオートリース	連結	自動車リース業
MHC Mobility [ポーランド] ^{*3}	連結	自動車リース業
MHC Mobility Holding	連結	金融持株会社
MHC Mobility [オランダ] ^{*3}	連結	自動車リース業
MHC Mobility [ドイツ] ^{*3}	連結	自動車リース・レンタル業
MHC Mobility [オーストリア] ^{*3}	連結	自動車リース・レンタル業

 三菱HCキャピタル

その他

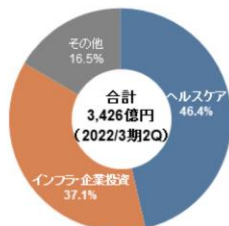
注力領域

社会資本/ライフ	環境・エネルギー	産業金融	セビリティ	グローバルアセット
----------	----------	------	-------	-----------

セグメント資産残高の内訳

連結のセグメント資産残高に占める
その他の割合

4.0%



イメージ



ドイツ海産送電事業

* PPP: PFI: Public Private Partnership/Private Finance Initiativeの略

事業概要

ヘルスケア

- 医療機関・介護施設向け設備リースや医療機器の買取・販売、診療報酬等債権のファクタリングを提供。
- 医療・介護分野専門の経営支援ファンドを運営。
- 医療機関に対するコンサルティングサービスを提供。

インフラ企業投資

- 海外インフラ事業への参画(投融資の提供等)。
- PPP・PFIによる国内公共インフラ民活事業(投融資、事業会社管理の提供等)。
- M&Aに関わるバイアウトファイナンスや出資の提供・不良債権投資等。

その他

- 決済サービス、債権回収、中古商品の仕入販売、信託等。

主要会社 <内は会社略称>	連結区分	主な事業内容
三菱HCキャピタル・ヘルスケア事業部	-	医療機器リース、診療報酬債権ファクタリング
日販リース	連結	医療機器リース、不動産リース
MULヘルスケア	連結	医療機器導入支援サービス、医療機関向けコンサルティング
ヘルスケアマネジメントパートナーズ	連結	医療介護分野新特化型経営支援ファンド運営
三菱HCキャピタル・インフラ事業部	-	インフラ投資、PF事業
三菱HCキャピタル・企業投資部	-	企業投資
ジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ<JII>	連結	インフラ投資
三菱HCキャピタル・事業企画本部	-	事業企画業務、決済サービス等
三菱HCキャピタル債権回収	連結	債権管理回収業
MHCリユースサービス	連結	中古商品の仕入販売業
三菱HCキャピタル信託	連結	信託業

三菱HCキャピタル

2022年3月期からの定義変更等に係る影響

■ 2022年3月期より、以下の定義変更及び会計処理方法の変更を行い、一部項目については遡及修正を実施。

変更項目(変更前名称)	対象会社	遡及修正有無	変更内容
1 セグメント資産残高(事業資産残高)	MHC	遡及修正対象外	事業資産残高:「営業資産残高」+「持分法投資残高」 セグメント資産残高:「営業資産残高」+「持分法投資残高」+「のれん」+「投資有価証券等」
2 契約実行高(取扱高)	HC	遡及修正対象	従前:HCにおいて、契約額の全額を「取扱高」として計上 変更後:契約額のうち、元本部分のみを「契約実行高」として計上
3 リース売上上の計上方法	MUL		従前:一括売上 → 変更後:分割売上
4 リース金融の処理方法			従前:会計上も金融処理 → 変更後:会計上もリース処理(税務申告調整)
5 社債発行費用の計上方法			従前:発行時一括費用計上 → 変更後:償還期間にわたり分割費用計上
6 環境・再生可能エネルギーにおける 拠出持分出力数の算出方法	MHC	遡及修正対象	従前:MUL分の出力数=出資先の連結範囲に関わらず、拠出持分割合に応じて算分した値 HC分の出力数=出資先の連結範囲に応じた値 ①連結子会社:拠出持分割合に応じて算分しない100%の値、 ②持分法適用関連会社:拠出持分割合に応じて算分した値、③その他出資先:計上せず 変更後:出資先の連結範囲に関わらず、全量拠出持分割合に応じて算分

2021年3月期第2四半期における遡及修正影響

(百万円)	項目	対象会社	2021/3期 第2四半期		差異(増減額)
			変更前	変更影響反映後	
契約実行高(取扱高) ※上表のうち、「2」	合計	HC	(取扱高) 798,832	(契約実行高) 548,442	-250,390
PL項目 ※上表のうち、「3-5」	売上高	MUL	428,186	454,604	+26,417
	売上総利益		80,600	80,850	+250
	経常利益		33,182	33,632	+450
	純利益		24,271	24,586	+314
BS項目 ※上表のうち、「3-5」	純資産合計	MUL	821,233*	817,906*	-3,327
	総資産額		6,009,831*	6,014,896*	+5,065
拠出持分出力数 ※上表のうち、「6」	出力数合計	MHC	1,206MW*	1,136MW*	-69MW
	風力		298MW*	228MW*	-69MW

* 2021/3期

 三菱HCキャピタル

セグメント利益(四半期別)

(億円)	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)=(d)-(c)	(f)=(d)-(b)
	21/3期1Q (20年4月～6月)	21/3期2Q (20年7月～9月)	22/3期1Q (21年4月～6月)	22/3期2Q (21年7月～9月)	前Q比	前年 同期比
1 カスタマービジネス	40	57	226	50	-176	-7
2 アカウントソリューション	34	51	68	65	-3	+14
3 ベンダーソリューション	10	11	9	8	0	-3
4 ライフ	8	6	11	10	0	+3
5 不動産	91	54	27	43	+16	-10
6 環境・再生可能エネルギー	21	14	14	17	+2	+3
7 航空	31	0	-24	66	+91	+65
8 ロジスティクス	0	3	6	14	+8	+11
9 モビリティ	2	3	5	4	-1	+1
10 その他	-1	0	-2	-6	-4	-7
11 調整額	-32	-41	-15	1	+16	+43
12 セグメント利益合計	206	162	327	277	-49	+114

セグメント別契約実行高

(億円)	2021/3期 第2四半期*	2022/3期 第2四半期	前年同期比 (増減)	前年同期比 (増減率)
1 カスタマービジネス	2,792	2,601	-191	-6.8%
2 アカウントソリューション	3,749	5,137	+1,387	+37.0%
3 ベンダーソリューション	639	706	+66	+10.4%
4 ライフ	831	723	-107	-13.0%
5 不動産	742	532	-209	-28.2%
6 環境・再生可能エネルギー	282	172	-109	-38.7%
7 航空	672	685	+12	+1.8%
8 ロジスティクス	382	379	-2	-0.7%
9 モビリティ	209	249	+40	+19.1%
10 その他	220	283	+63	+28.9%
11 契約実行高合計	10,522	11,472	+950	+9.0%

* MULの数値に、HC(FRS基準)の数値を簡易的に日本基準に組み替えた上で合算した参考値(詳細はP.41に記載)

セグメント別貸倒関連費用

(億円)	2021/3期 第2四半期*	2022/3期 第2四半期	前年同期比 (増減)
1 カスタマービジネス	17	16	-1
2 アカウントソリューション	58	54	-3
3 ベンダーソリューション	0	1	+1
4 ライフ	0	0	0
5 不動産	0	0	0
6 環境・再生可能エネルギー	0	0	0
7 航空	33	58	+24
8 ロジスティクス	-1	-1	0
9 モビリティ	0	0	0
10 その他	1	6	+5
11 貸倒関連費用 合計	111	136	+24

* MULの数値に、HC(FRS基準)の数値を簡易的に日本基準に組み替えた上で合算した参考値

連結損益計算書 関連項目

(百万円)	2021/3期第2四半期 (20年4月～9月)			2022/3期第2四半期 (21年4月～9月)
	MUL ^{*1} (a)	HC ^{*2} (b)	MHC ^{*3} (a+b)	MHC
1 売上高	454,604	372,459	827,064	833,358
	-	-	-	+0.8%
2 売上原価	373,753	308,754	682,508	672,183
	-	-	-	-1.5%
3 資金原価	32,889	15,630	48,519	37,717
	-	-	-	-22.3%
4 売上総利益	80,850	63,705	144,556	161,175
	-	-	-	+11.5%
5 販売費及び一般管理費	48,650	49,113	97,764	103,024
	-	-	-	+5.4%
6 人件費	20,506	25,008	45,515	47,914
	-	-	-	+5.3%
7 物件費	22,773	17,616	40,389	40,655
	-	-	-	+0.7%
8 貸倒引当金	5,371	6,488	11,859	14,453
	-	-	-	+21.9%
9 営業利益	32,199	14,592	46,791	58,151
	-	-	-	+24.3%
10 経常利益	33,632	16,753	50,386	59,089
	-	-	-	+17.3%
11 特別利益	4,918	671	5,590	27,274
	-	-	-	+387.9%
12 特別損失	-	7	7	229
	-	-	-	+2,989.7%
13 親会社株主に帰属する 四半期純利益	24,586	12,318	36,905	60,482
	-	-	-	+63.9%

(注) 下段の%は前年同期比を掲載 (2022/3期第2四半期実績については、2021/3期第2四半期のMHC(a+b)との比較)

*1 会計処理方法の差異により、繰及修正した値詳細はP.41に記載

*2 IFRS標準の数値を簡易的に日本基準に読み替えた参考値

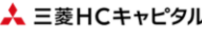
*3 単純合算値

 三菱HCキャピタル

連結貸借対照表 関連項目等

(百万円)	2021/3期 (2021年3月末)			2022/3期 (2021年9月末) ¹⁾
	MUL ²⁾ (a)	HC ³⁾ (b)	MHC ⁴⁾ (a+b)	MHC
1 現金及び預金	294,241 -36.9%	302,899 -	597,140 -	405,912 -32.0%
2 純資産合計	817,906 +2.8%	432,309 -	1,250,216 -	1,252,420 +0.2%
3 総資産額	6,014,896 -4.4%	3,708,949 -	9,723,846 -	9,459,998 -2.7%
4 セグメント資産残高	5,336,681 -2.8%	3,268,195 -	8,604,876 -	8,623,977 +0.2%
5 営業資産残高	5,067,292 -3.5%	3,192,331 -	8,259,624 -	8,376,436 +1.4%
6 持分法投資残高	116,078 +29.0%	24,213 -	140,291 -	127,280 -9.3%
7 のれん・投資有価証券等	153,309 +0.4%	51,650 -	204,960 -	120,260 -41.3%
8 破産更生債権等	39,269 +59.0%	56,274 -	95,543 -	96,037 +0.5%
9 貸倒引当金	22,501 +62.7%	35,564 -	58,066 -	64,414 +10.9%
10 ネット破産更生債権等	16,767 +54.4%	20,709 -	37,476 -	31,622 -15.6%
11 自己資本比率	13.4% +1.1P	11.2% -	12.5% -	13.0% +0.5P
12 ROE	7.0% -	- -	- -	10.1% ⁵⁾ -
13 ROA(総資産当期純利益率)	0.9% -	- -	- -	1.3% ⁵⁾ -

(注) 下段の%は前期末比を掲載(2021年9月末実績については、2021年3月末のMHC(a+b)との比較)
¹⁾ 統合に伴い、HCの資産・負債の時価評価、HC保有のMUL株式の自己株式化等の調整を実施 ⁴⁾ 連結合算値
²⁾ 会計処理方法の変更により、過及修正した値(詳細はP.411に記載) ⁵⁾ 2022/3期第2四半期の四半期純利益を2倍して年換算した値にて算出
³⁾ IFRS基準の数値を簡易的に日本基準に組み替えた参考値



連結貸借対照表 関連項目等(続き)

(百万円)		2021/3期 (2021年3月末)			2022/3期 (2021年9月末) ¹⁾
		MUL ²⁾ (a)	HC ³⁾ (b)	MHC ⁴⁾ (a+b)	MHC
14	有利子負債	4,634,956	2,992,698	7,627,655	7,417,171
		-6.0%	-	-	-2.8%
15	間接調達	2,870,347	1,317,399	4,187,747	4,077,770
		+0.2%	-	-	-2.6%
16	直接調達	1,764,608	1,675,299	3,439,908	3,339,400
		-14.6%	-	-	-2.9%
17	CP	434,171	209,641	643,812	655,788
		-43.0%	-	-	+1.9%
18	債権流動化	106,230	478,334	584,565	534,792
		-21.8%	-	-	-8.5%
19	社債	1,224,206	987,323	2,211,530	2,148,819
		+4.7%	-	-	-2.8%
20	直接調達比率	38.1%	56.0%	45.1%	45.0%
		-	-	-	-0.1P
21	長期調達比率	70.9%	60.7%	66.9%	67.4%
		-	-	-	+0.5P
22	外貨調達比率	40.5%	47.1%	43.1%	44.3%
		-	-	-	+1.2P

(注) 下段の%は前期末比を掲載(2021年9月末実績については、2021年3月末のMHC(a+b)との比較) *3 IRS基準の数値を簡易的に日本基準に置き替えた参考値

*1 統合に伴い、HCの減価・負債の時価評価、HC保有のMUL株式の自己株式化等の調整を実施 *4 単純合算値

*2 会計処理方法の変更により、適正修正した値(詳細はP.41に記載)

主な海外子会社決算に適用する為替レート⁵⁾

	MULの主な海外子会社		HCの主な海外子会社	
	2021/3期2Q	2022/3期2Q	2021/3期2Q	2022/3期2Q
23 損益計算書(PL)適用レート	1\$=108.27円	1\$=107.69円	1£=135.38円 1\$=106.92円	1£=152.50円 1\$=109.80円
24 貸借対照表(BS)適用レート	1\$=103.50円 ⁶⁾	1\$=110.58円	1£=152.23円 ⁶⁾ 1\$=110.71円 ⁶⁾	1£=150.43円 1\$=111.92円

*5 MULの主な海外子会社：PLは1月～6月の期中平均レート、BSは12月末時点(2021/3期)、6月末時点(2021/3期及び2022/3期2Q)の為替レートを適用

HCの主な海外子会社：PLは4月～9月の期中平均レート、BSは3月末時点(2021/3期)、9月末時点(2021/3期及び2022/3期2Q)の為替レートを適用

*6 2021/3期

 三菱HCキャピタル

お問い合わせ先など

I	お問い合わせ先	コーポレートコミュニケーション部 TEL: 03-6865-3002
II	当社 ホームページアドレス	https://www.mitsubishi-hc-capital.com/ (日本語) https://www.mitsubishi-hc-capital.com/english/ (英語)

ディスクレーマー

- 本資料には、当社または当社グループ(以下、総称して「当グループ」という)の業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、計画、目標等の将来に関する記述が含まれています。
- これらの記述は、本資料作成時点で入手可能な情報から得られた当社の仮定や判断に基づくものであり、その性質上一定のリスクや不確実性等が内在しており、将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。このような事態の原因となりえる不確実性やリスクの要因は多数あります。
- 本資料に記載された計数は、それぞれ切り捨てて表示しており、端数において合計とは合致しないものがあります。当社は、本資料に記載される情報を最新のものに随時更新する義務も方針も有しておりません。また、これらの情報は、今後、予告なく変更されることがあります。
- 本資料は、日本国内外を問わず、投資誘導を目的としたものではありません。投資に関する最終的な決定は利用者ご自身の判断と責任において行われますようお願いいたします。
- 本資料のご利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。